

伊豆の国市公共施設等 総合管理計画について

伊豆の国市
公共施設整備推進課

計画の構成

1. 計画の概要
2. 公共施設等の現況と将来の見通し
3. 公共施設等の総合的かつ計画的な管理に関する基本的な方針
4. 施設類型ごとの管理に関する基本的な方針
5. 公共施設マネジメントの推進体制

1. 計画の概要

1. 計画策定の背景と目的

2. 計画対象の範囲

3. 計画期間

1-1. 計画策定の背景と目的【P1】

厳しい財政状況が続く中で、市が所有する公共施設等は老朽化の進行により、今後、大規模改修や更新の需要が増大することが予想されます。

また、人口減少・少子化などにより、今後の公共施設等の利用需要が変化していくことが見込まれます。

これらの課題は全国の自治体が共通して抱えているものであり、国においても平成25年に「インフラ長寿命化基本計画」を策定し、平成26年には各自治体に対し「公共施設等総合管理計画」の策定を要請しました。

このようなことから、公共施設等を取り巻く現状や将来にわたる見通しなどを把握し、総合的かつ計画的な公共施設等の管理を行うことを目的として「伊豆の国市公共施設等総合管理計画」を平成28年3月に策定いたしました。

1-2. 計画対象の範囲【P2】

計画の対象範囲は、市有財産のうち図書館、体育館などの公共施設及び道路、橋りょうなどのインフラ資産とします。

<公共施設>

大分類	主な施設
市民文化系施設	長岡総合会館、葦山農村環境改善センター 等
社会教育系施設	中央図書館、葦山郷土史料館 等
スポーツ・レクリエーション系施設	長岡体育館、野外活動センター 等
産業系施設	まごころ市場
学校教育系施設	葦山小学校、長岡学校給食センター 等
子育て支援施設	地域子育て支援センターすみれ、長岡幼稚園、ひまわり保育園 等
保健・福祉施設	長岡シニアプラザ、高齢者温泉交流館 等
医療施設	伊豆保健医療センター管理棟
行政系施設	伊豆長岡庁舎、江間防災センター 等
公営住宅	天野団地、神島住宅 等
公園	葦山運動公園、城池親水公園 等
供給処理施設	長岡清掃センター、葦山リサイクルプラザ 等
その他	長岡斎場、旧田中山分校 等



伊豆長岡庁舎



葦山小学校

<インフラ資産>

道路、橋りょう、上水道（上水道管、上水処理施設）、下水道（下水道管）、農道、林道、農業用灌漑用水

1-3. 計画期間【P3】

本計画の計画期間は、今後30年の間に公共施設等の更新等の時期が集中することや、公共施設等の計画的な管理運営においては、中長期的な視点が不可欠であることを踏まえ、平成28年度（2016年度）から平成57年度（2045年度）までの30年とします。

なお、今後の総合計画や都市計画マスタープランの見直しや、社会情勢の変化などの状況に応じて、適宜見直しを行うものとしてします。

計画期間 30年

（平成28年度（2016年度）から平成57年度（2045年度）まで）

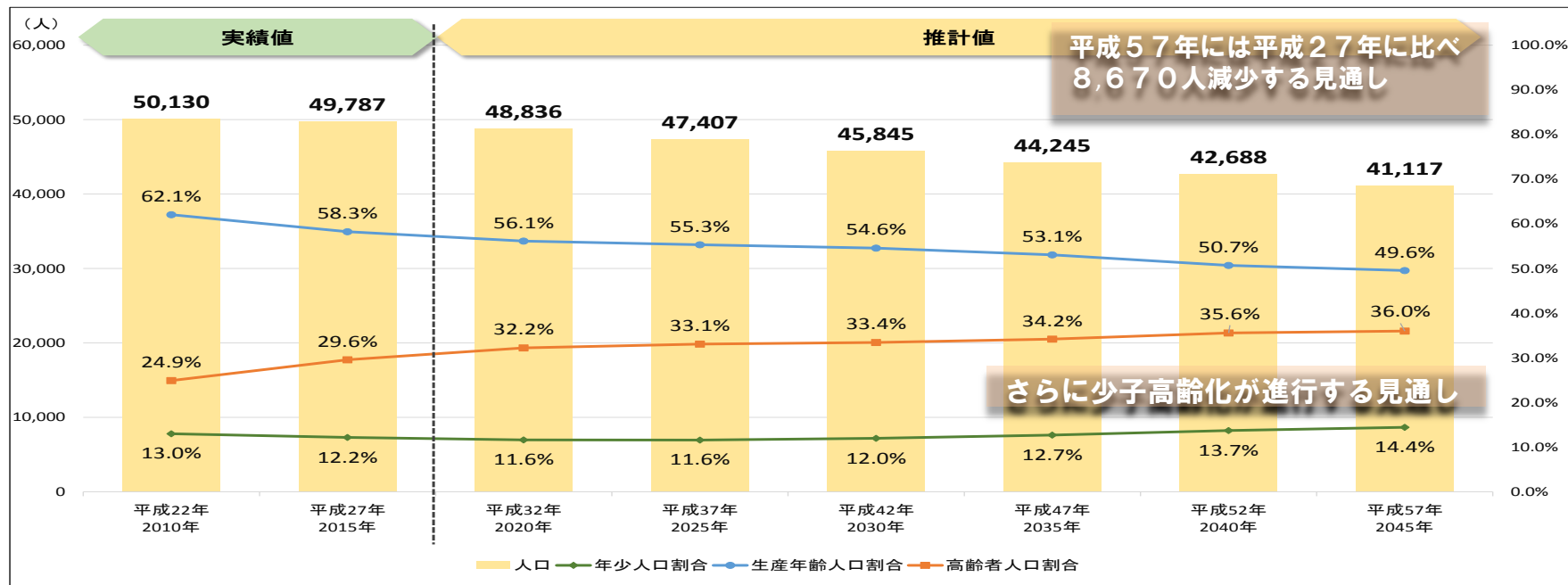
2. 公共施設等の現況と将来の見通し

1. 人口の現状と見通し

2. 財政の状況と見通し

3. 公共施設等の状況と将来の更新
等費用の見通し

2-1. 人口の状況と見通し【P4】

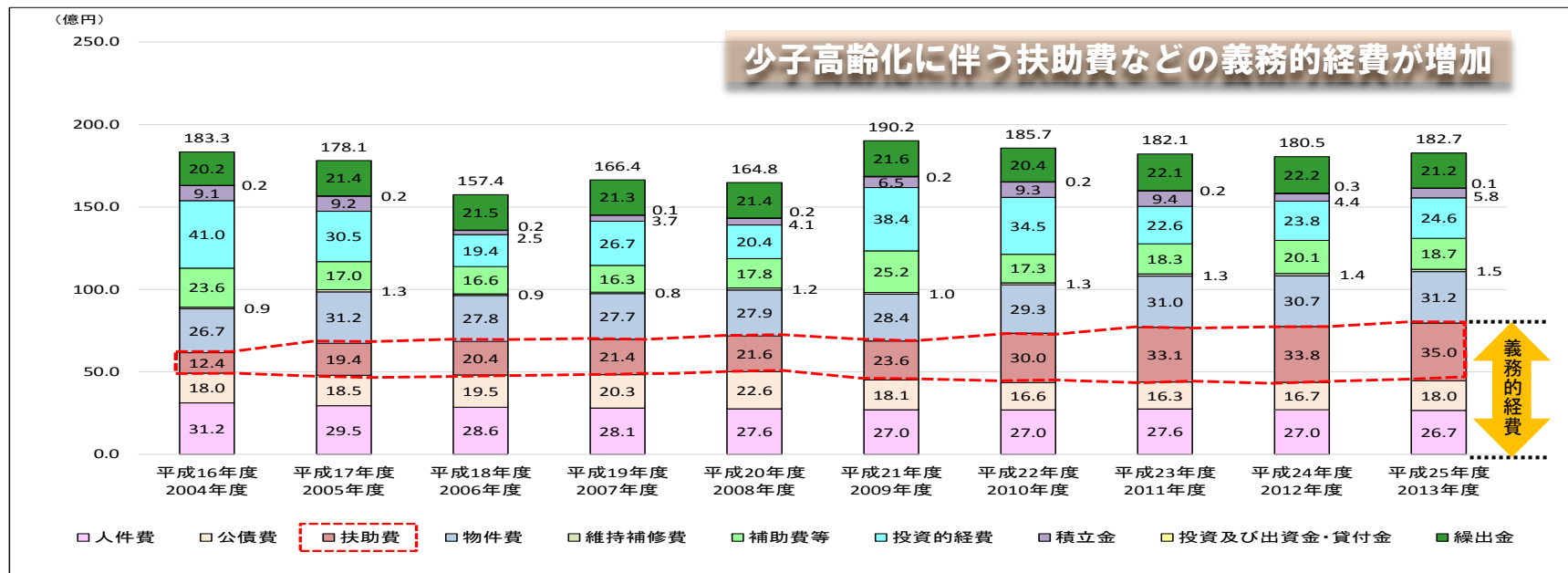


年少人口：0～14歳 生産年齢人口：15～64歳 高齢者人口：65歳以上

出典：出典：住民基本台帳(平成22年、平成27年)、伊豆の国市人口ビジョン(平成32～平成57年)

■人口減少に伴う余剰施設の発生や、少子高齢化の進展に伴う公共施設の利用ニーズの変化が想定され、これらを踏まえた公共施設の再編及び用途変更などの対応が必要となります。また、生産年齢人口の減少により税収の減少が想定されます。

2-2. 財政の状況と見通し【P5】



扶助費：社会保障制度の一環として、生活保護法などの各種法令に基づいて支払われる経費、及び地方公共団体が単独で行っている住民福祉に要する経費

投資的経費：公共施設等の更新や改修等の整備の他にインフラ資産のうち道路整備にかかる経費

- 今後の生産年齢人口の減少が予想され、一般財源総額の大きな増額は見込まれない状況で、現在の財源を確保していくことは厳しい状況です。
- 義務的経費の増加により、財政状況は更に厳しいものとなり、公共施設等の整備に要する経費である投資的経費を現在のまま確保していくことが厳しくなります。

2-3. 公共施設等の保有状況【P6, P8】

【公共施設】

施設分類	施設数 (施設)	延床面積 (㎡)
市民文化系施設	14	23,801
社会教育系施設	5	4,197
スポーツ・レクリエーション系施設	18	14,340
産業系施設	1	304
学校教育系施設	14	66,044
子育て支援施設	19	13,270
保健・福祉施設	6	6,009
医療施設	1	643
行政系施設	6	11,333
公営住宅	12	16,615
公園	18	2,257
供給処理施設	11	10,403
その他	14	3,706
合計	139	172,922

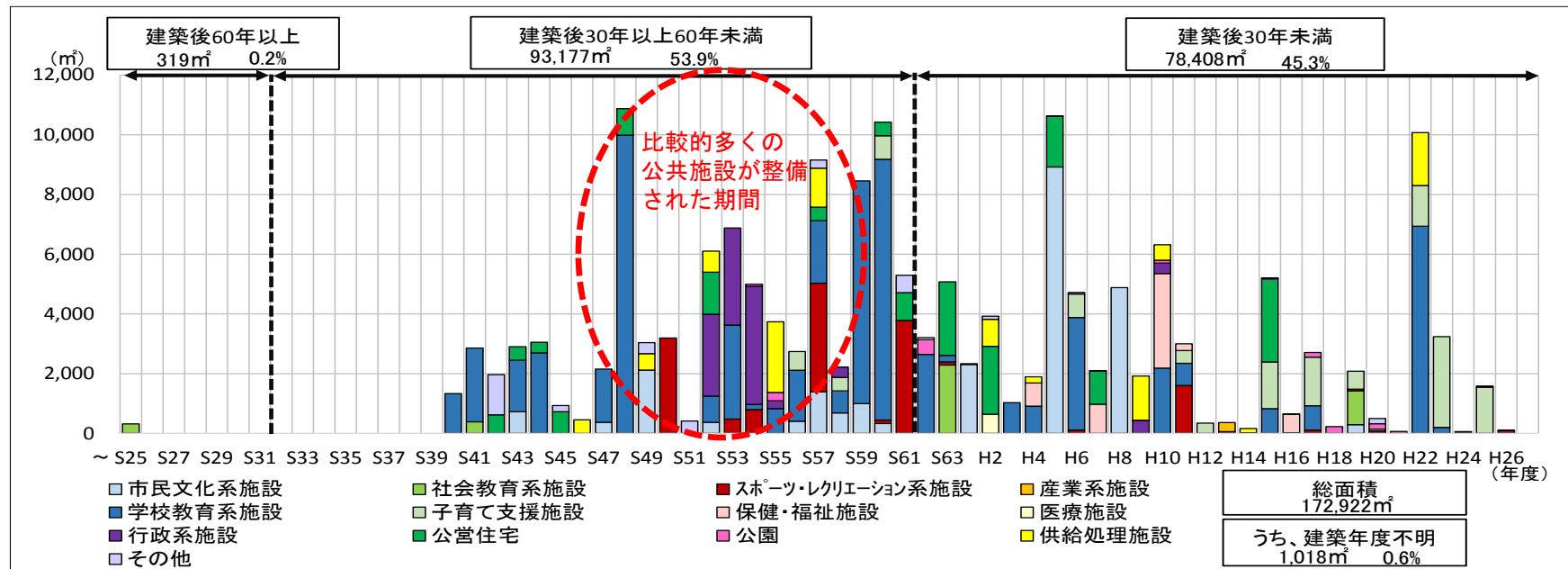
【インフラ資産】

分類	種別	施設数等
道路	一級市道	33,021 m
		213,829 ㎡
	二級市道	98,087 m
		567,043 ㎡
	自転車歩行者道	2,103 m
		7,165 ㎡
その他の市道	524,926 m	
計		2,236,559 ㎡
		658,137 m
橋りょう	橋りょう	3,091 m
		18,365 ㎡
上水道	管路	260,441 m
	附帯施設	34 施設
		1,202 ㎡
下水道	管路	165,959 m
農道	農道	140 m
		420 ㎡
林道	林道	19,866 m
		4,158 ㎡
農業用灌漑用水	パイプライン延長	20,100 m

■本市の公共施設は139施設で、総延べ床面積は約17.3万㎡となっており、その主な内訳は、学校教育系施設が約6.6万㎡(38.2%)と最も多く、次いで市民文化系施設、公営住宅の順となっています。

2-3. 公共施設の老朽化の状況【P7】

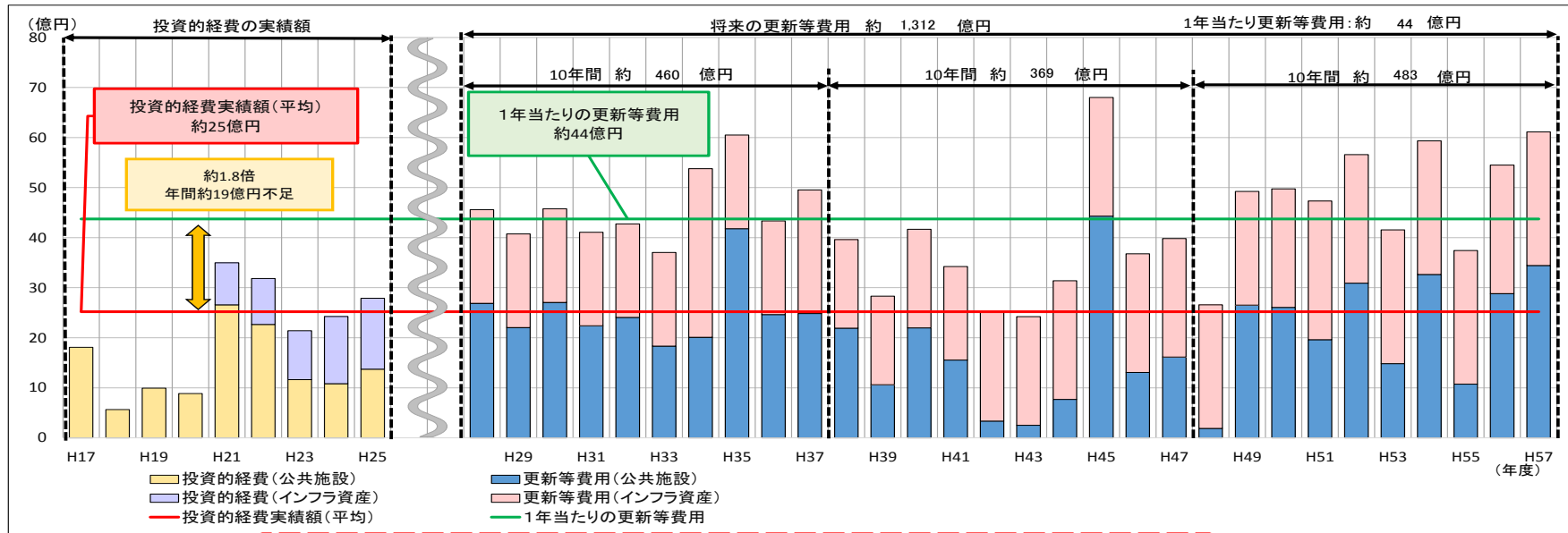
【公共施設の建築年別延床面積】



■今後、昭和48年から昭和50年代に整備された施設の建替えに対応するための費用が集中的に発生します。

2-3. 公共施設等の将来の更新等費用の見通し【P9~11】

【公共施設等の将来の更新等費用の推計】



投資的経費実績額 **公共施設に係る投資的経費（平成17～25年度の平均） 約1.4億円**
インフラ資産に係る投資的経費（平成21～25年度の平均） 約1.1億円

実績額合計2.5億円

■ 今後、30年間の公共施設等の更新等費用の総額は、約1,312億円、1年当たり約44億円。

【公共施設の更新等費用＝総額635億円、1年当たり約21億円】

【インフラ資産の更新等費用＝総額677億円、1年当たり約23億円】

■ 1年当たりの更新等費用は投資的経費実績額の約25億円に比べて約1.8倍。

3. 公共施設等の総合的かつ計画的な管理に関する基本的な方針

1. 現状や課題に関する基本認識

2. 公共施設等の目標

3. 今後の管理に関する大方針

4. 保有量、整備コストの目標

5. 公共施設等の管理に関する基本的な考え方

3-1. 現状や課題に関する基本認識【P12】

1. 人口減少、少子高齢化への対応

○市民ニーズを把握し、時代の変化に対応した市民サービスを提供し、必要な公共施設等の規模や配置を適切に判断していく必要があります。

2. 厳しい財政状況への対応

○公共施設等の更新・維持管理・運営に係る費用の抑制などを検討していく必要があります。

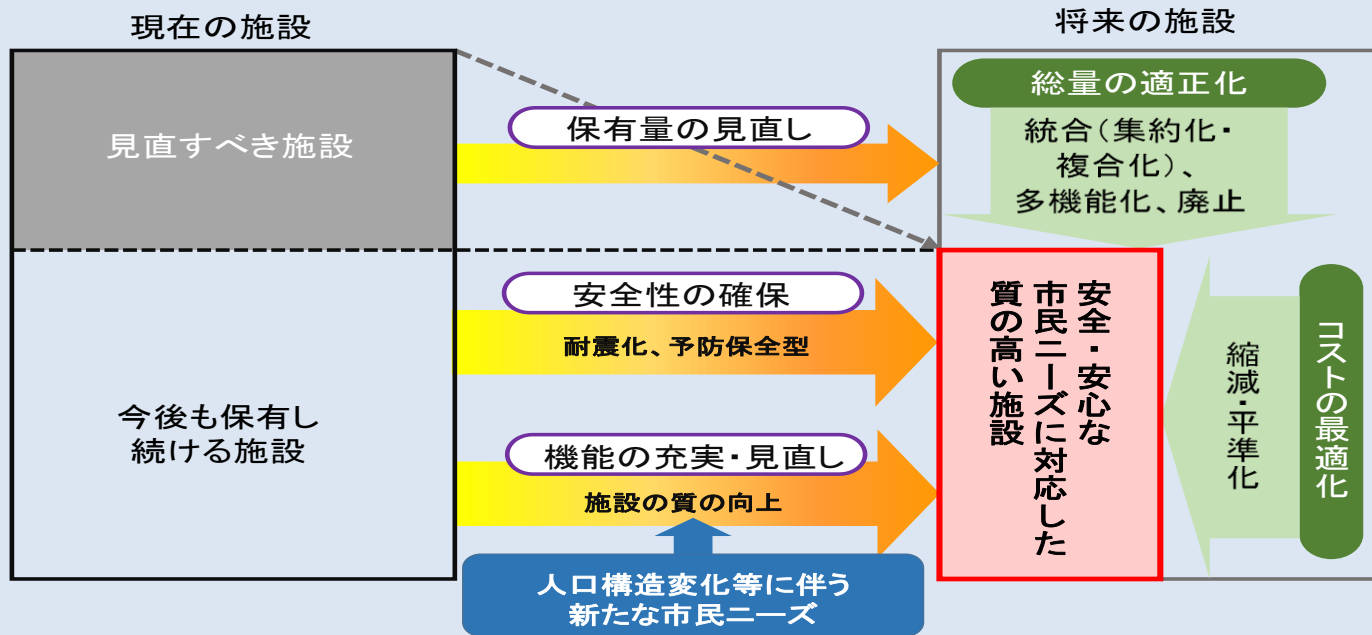
3. 公共施設等の老朽化への対応

○適正な施設の総量、規模、配置を検討する必要があります。

○老朽化した公共施設等は、計画的な改修、更新などを行うことにより、公共施設等の安全性確保に向けた取り組みが必要です。

3-2. 公共施設等の目標【P13】

1. 継続可能なサービスの提供
2. 安全で安心な公共施設の提供
3. 新たなニーズに対応した市民サービスの提供



3-3. 今後の管理に関する大方針【P14】

【公共施設】

＜大方針 1＞施設保有量の最適化

原則として、新規整備を行わず、今後の財政状況、人口減少社会を見据え統合（集約化・複合化）、多機能化、廃止などによる施設の縮減と再編を進め、施設保有量の適正化を図ります。

＜大方針 2＞予防保全型への転換

点検・診断などを実施するとともに、予防保全型の維持管理への転換を図り、施設の長期利用及び、安全性の確保に努めます。

＜大方針 3＞効率的・効果的な運営

維持管理・運営に係るコストの縮減やサービスの質の向上につながる事業手法などを検討し、運営コストの最適化を目指します。

3-3. 今後の管理に関する大方針【P14】

【インフラ資産】

<大方針1> 計画的な維持管理・更新

インフラ資産は、市民の生活や産業を支える都市基盤施設であることから、必要性や機能などを考慮し、優先度に応じた計画的な整備・維持管理・更新を図ります。

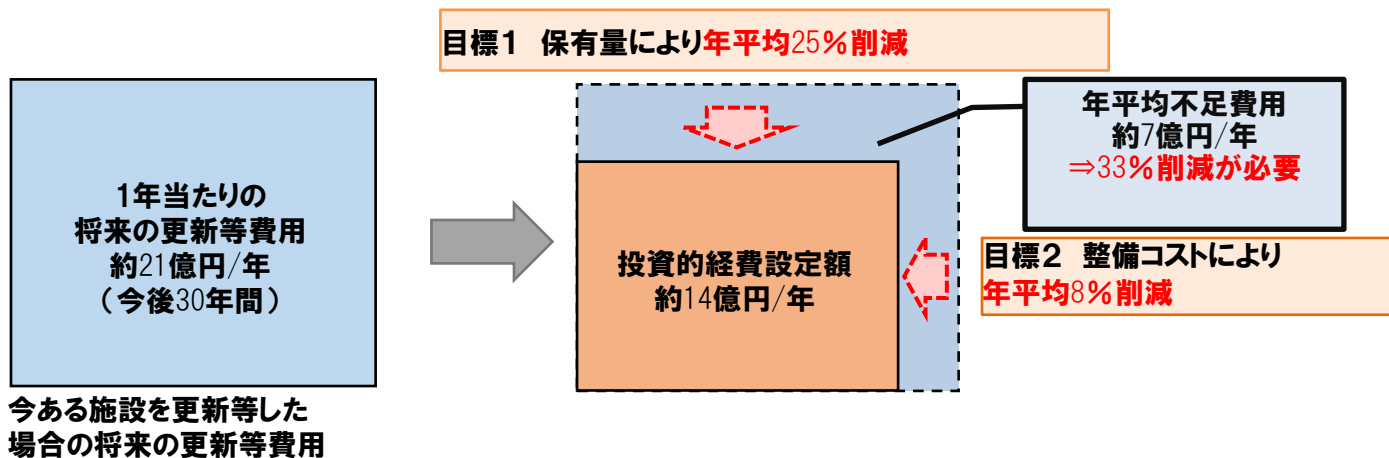
<大方針2> 長寿命化によるコストの抑制と平準化

予防保全型の維持管理などによる長寿命化を推進し、コストの抑制と平準化を図るとともに、災害などに強い整備を行い安全性の確保に努めます。

3-4. 保有量、整備コストの目標【P15~17】

● 公共施設の更新等費用を今後30年間で33%削減

- ・ 目標1 公共施設の保有量（延床面積）を今後30年間で25%削減
- ・ 目標2 公共施設の整備コスト（維持管理コストは除く）を今後30年間で8%削減



- インフラ資産については、市民の生活や産業を支える都市基盤施設であり縮減が困難な場合があることから、計画的な維持管理を推進し、コストの抑制と平準化を図っていきます。

3-5. 公共施設等の管理に関する基本的な考え方【P17~20】

●公共施設とインフラ資産について、更新・統廃合・長寿命化など、どのように管理していくかについて、基本的な考え方を(1)~(5)に分類し、まとめました。

(1) 点検・診断及び安全性確保の実施方針

(2) 維持管理・修繕・更新等の実施方針

(3) 耐震化及び長寿命化の実施方針

(4) 統合や廃止の推進方針

(5) 総合的かつ計画的な管理を実現するための体制の構築方針

4. 施設類型ごとの管理に関する基本的な方針【P21～36】

- 公共施設は大分類をさらに中分類化し、それぞれ(現状と課題)と(基本方針)を記載した。(インフラ資産についても同様)

大分類	中分類	現状と課題	基本方針
市民文化系施設	集会施設	<ul style="list-style-type: none">・地区公民館は建築後30年以上経過している施設がほとんどであり、民営(貸付)施設。・「葦山生涯学習センター」と「長崎会館」は指定管理による運営。	<ul style="list-style-type: none">・「長岡中央公民館(あやめ会館)」と「葦山農村環境改善センター」は当面継続するが、状況により集約化を検討。・「葦山生涯学習センター」については、地区と協議しながらそのあり方について検討。・その他の公民館や集会所は将来的に地域住民による施設の管理・運営を目指す。
	文化施設	<ul style="list-style-type: none">・「大仁市民会館」は建築後40年を経過し、耐震性も不足。・文化施設はいずれも市の直営施設。	<ul style="list-style-type: none">・「長岡総合会館(アクシスカつらぎ)」・「葦山文化センター(葦山時代劇場)」は施設の適切な維持管理に努める。・「大仁市民会館」は既存の公共施設に会館機能の移転を目指す。

4. 施設類型ごとの管理に関する基本的な方針【P21～36】

大分類	中分類	現状と課題	基本方針
社会教育系施設	図書館	<ul style="list-style-type: none"> ・「中央図書館」は図書館機能の拠点施設。 ・「葦山図書館」は葦山時代劇場敷地で大駐車場もあり来館しやすい。 ・「長岡図書館」は屋根の破損により休止予定。 ・施設運営はいずれも直営。 	<ul style="list-style-type: none"> ・「中央図書館」「葦山図書館」は適切な維持管理に務める。 ・「長岡図書館」は平成28年3月で利用を休止し「中央図書館」と「葦山図書館」に機能移転。
	博物館	<ul style="list-style-type: none"> ・「葦山郷土史料館」は老朽化が著しく耐震性も不足。 ・「歴史民俗資料館」は18世紀の創建と推定され県指定文化財。 	<ul style="list-style-type: none"> ・「葦山郷土史料館」は機能移転を検討。 ・「歴史民俗資料館」は適切な維持管理に努める。
スポーツ・レクリエーション施設	レクリエーション施設・観光施設	<ul style="list-style-type: none"> ・「観光情報センター(跡地)」「野外活動センター」は建築後30年以上経過。 ・施設の運営は、3つの温泉施設と「歴史ガイド案内センター(トイレ含む)」が委託でありその他は直営。 	<ul style="list-style-type: none"> ・「長岡南浴場」「長岡北浴場」「葦山温泉館」は市内に3カ所ある高齢者温泉施設と一体であり方を検討。 ・「観光情報センター(跡地)」は効率的な跡地活用を図る。 ・観光トイレ3施設は設置されている施設の運営団体による管理を検討。 ・その他の施設は利用増進を目指す。

4. 施設類型ごとの管理に関する基本的な方針【P21～36】

大分類	中分類	現状と課題	基本方針
スポーツ・レクリエーション施設	スポーツ施設	<ul style="list-style-type: none"> ・「大仁東体育館」「葦山体育館」「大仁体育館」「大仁武道館」については築30年以上経過し、耐震性能が劣る「大仁武道館」は平成28年3月で利用休止予定。 ・「長岡体育館」はスポーツ交流の拠点。 ・「長岡温水プール」は指定管理による運営で、その他の施設は直営。 	<ul style="list-style-type: none"> ・体育館は適切な維持管理に努める。 ・「大仁武道館」は平成28年3月で使用休止し廃止予定。 ・「神島グラウンド」については、施設の適切な維持管理に努める。 ・「江間グラウンド」は地元利用者による管理運営を検討する。 ・「長岡温水プール」は施設の適切な維持管理に努める。
産業系施設	産業系施設	<ul style="list-style-type: none"> ・産業系施設は「まごころ市場」のみ。 ・施設の運営は指定管理。 	<ul style="list-style-type: none"> ・来訪者の安全性や利便性を確保するため、適切な維持管理に努める。
学校教育系施設	学校	<ul style="list-style-type: none"> ・学校は「教育施設整備計画」により耐震化が進められてきたが、老朽化が進んでいる。 	<ul style="list-style-type: none"> ・当面は現状の施設配置を維持するが、将来構想・計画の策定などを実施し、長寿命化や建て替えを検討。 ・余剰教室については、他施設との複合などを検討。
	その他教育施設	<ul style="list-style-type: none"> ・給食施設・センターは5施設で、全て直営だが、調理では民間委託。 	<ul style="list-style-type: none"> ・老朽化への対応や施設運営の効率化に向けて施設の集約を目指す。

4. 施設類型ごとの管理に関する基本的な方針【P21～36】

大分類	中分類	現状と課題	基本方針
子育て支援施設	幼保・こども園	<ul style="list-style-type: none"> ・「長岡保育園」「ひまわり保育園大仁分園」は建築後30年以上経過し、「長岡保育園」は土砂災害特別警戒区域に立地。 ・「大仁東幼稚園」は園児が10名未満でこれ以上の増加見込なし。 ・保育園はほぼ定員だが幼稚園は定員を下回っている。 ・幼稚園6施設と保育園4施設の運営は全て直営。 	<ul style="list-style-type: none"> ・「長岡保育園」は移転などを検討。 ・「ひまわり保育園大仁分園」はひまわり保育園などに移転を検討。 ・「大仁東幼稚園」は「のぞみ幼稚園」への統合を検討。 ・保育園へのニーズを踏まえながら、幼稚園の利活用を検討。
	幼児・児童施設	<ul style="list-style-type: none"> ・幼児・児童施設は9施設あり、すべて直営。 ・「児童館(大仁武道館)」は建築後30年以上経過し耐震性も不足。 	<ul style="list-style-type: none"> ・子育て支援施設2施設と放課後児童教室など6施設は現状の配置を維持。 ・「児童館」は平成28年3月で利用を休止し既存施設へ移転。
保健・福祉施設	高齢者福祉施設	<ul style="list-style-type: none"> ・「高齢者健康会館(やすらぎの家)」「老人憩いの家水晶苑」「高齢者温泉交流会館」は直営で運営。 ・「長岡シニアプラザ」はシルバー人材センターの事務所で使用。 ・「田京老人憩いの家」は田京老人クラブに貸与。 	<ul style="list-style-type: none"> ・「高齢者健康会館(やすらぎの家)」「老人憩いの家水晶苑」「高齢者温泉交流会館」は市内に3カ所ある観光温泉施設と一体であり方を検討。

4. 施設類型ごとの管理に関する基本的な方針【P21～36】

大分類	中分類	現状と課題	基本方針
保健・福祉施設	保健施設	・保健施設は「葦山福祉・保健センター」の1施設で、社会福祉協議会が指定管理で運営。	・設備面の更新などを計画的に実施するとともに、適切な維持管理に努める。
医療施設	医療施設	・医療施設は「伊豆保健医療センター管理棟」の1施設で、公益社団法人伊豆保健医療センターに貸与。	・公益社団法人伊豆保健医療センターへの移管や民間への売却などを検討。
行政系施設	庁舎等	・全ての施設が建築後30年以上経過し、「葦山庁舎」は耐震性不足により平成27年3月で閉庁。	・集約の方法や時期を検討。
	その他行政系施設	・「江間防災センター」は建築後30年以上経過。 ・「御門防災センター」「中島防災センター」は公民館としても活用。	・避難場所にも指定されていることから、施設の適切な維持管理に努める。
公営住宅	公営住宅	・公営住宅は12団地あるが「岩戸」「三福」「狩野川」の3団地は耐震性が不足。 ・「岩戸」「三福」は耐用年数を経過しており、順次解体予定。	・維持管理の対象住宅は「公営住宅等長寿命化計画」に基づき事業を推進。 ・解体・撤去の対象住宅は効率的な跡地活用を目指す。

4. 施設類型ごとの管理に関する基本的な方針【P21～36】

大分類	中分類	現状と課題	基本方針
公園	公園	<ul style="list-style-type: none">・公園は18施設で「鍋沢ふれあい公園」は区に貸し付けているが、それ以外は直営。	<ul style="list-style-type: none">・公園は定期的な点検や日常的な維持管理により施設の安全性確保や利用者の利便性向上に努める。
供給処理施設	供給処理施設	<ul style="list-style-type: none">・供給処理施設11施設のうち「長岡清掃センター」「葦山し尿処理場」「葦山ごみ焼却場」「大仁清掃センター」「大仁し尿処理場」の5施設が30年以上経過。・施設の運営は直営だが、処理などは業務委託。	<ul style="list-style-type: none">・既存のごみ焼却施設は新ごみ焼却施設整備後廃止。・「葦山リサイクルプラザ」「大仁リサイクルセンター」「長岡清掃センター内の資源ごみの処理機能」は施設のあり方を検討。・「し尿処理場」は1処理場体制への整備を進める。
その他	その他	<ul style="list-style-type: none">・その他施設は、斎場(火葬場)、温泉源泉地、揚排水機場、ポンプ場、旧分校など。・「長岡斎場」は建築後30年以上経過し火葬炉設備の老朽化も進行。	<ul style="list-style-type: none">・「長岡斎場」は新たな火葬場の整備を進める。・旧分校は有効活用の可能性を検討。・揚排水機場、ポンプ場は今後も適切に維持管理。

5. 公共施設マネジメントの推進体制【P37～40】

1. 全庁的な取組体制の構築

市全体における「全体最適化」の視点で、全庁的な取組体制を構築していきます。

2. 計画の進捗管理

目標に沿って本計画の進捗を管理していきます。

3. 情報管理・共有のあり方

今後は各施設の所管課から修繕履歴や建替えなどに関する情報を専任部署に集約し、庁内での情報共有を図り、全庁的、横断的かつ効率的な管理・運営に努めます。

4. フォローアップの実施方針

本計画を着実に進めていくため、PDCAサイクルを実施していくことが重要となります。

